

四 半 期 報 告 書

(第61期第 2 四半期)

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成29年 6 月 30 日

OYO 応用地質株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月 31 日
売上高 (百万円)	23,889	22,255	51,323
経常利益 (百万円)	303	734	2,012
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	357	566	1,381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,693	149	749
純資産額 (百万円)	65,794	68,613	68,865
総資産額 (百万円)	79,303	83,734	85,509
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	13.20	20.93	51.02
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	81.6	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,201	9,866	△1,321
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,032	△795	△4,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△452	△454	△928
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	28,882	26,715	18,304

回次	第60期 第 2 四半期 連結会計期間	第61期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日
1 株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△6.35	△10.67

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの業績に関しては、決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間は、次のような差異があります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	連結対象期間の増減
単 体	H28. 1. 1～H28. 6. 30：6ヶ月	H29. 1. 1～H29. 6. 30：6ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H28. 1. 1～H28. 6. 30：6ヶ月	H29. 1. 1～H29. 6. 30：6ヶ月	増減無し
海外連結子会社	H27. 10. 1～H28. 6. 30：9ヶ月	H29. 1. 1～H29. 6. 30：6ヶ月	3ヶ月減少

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米・中国・アジア経済の緩やかな回復に伴う輸出の増加や、政府の公共事業による経済の下支え等により、緩やかな回復基調が続いています。世界経済は、中国・アジア諸国において経済が持ち直し、資源価格が上昇基調にあるほか、原油価格の上昇に伴い欧州・米国経済にも緩やかながら回復の傾向が見られます。

当社グループを取り巻く経営環境としては、海外においては原油・資源価格が緩やかな回復基調にあるものの、景気全体としてはやや力強さに欠けており、また、米国の保護主義政策の行方や中東地域等における地政学リスクが景気の下振れリスクとして懸念されています。国内においては、人手不足に伴う情報通信技術（ICT）へのニーズの高まりや、防災・減災政策の強化、再生可能エネルギー及びインバウンド市場の活性化など、当社グループの市場機会は広がりを見せています。その一方、土木分野における建設市場の縮小や、インフラ維持・管理市場における競争の激化など、グループの従来主力分野における市場環境は、一層の厳しさを増しております。

このような外部環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

受注高は257億9百万円（前年同期比85.6%）と前年同期を下回りました。その主な要因は、前年同期は国内の大型調査業務がグループ全体の受注額を押し上げましたが、当期はその大型調査業務分を十分に補いきれなかったこと、また、決算期の統一に伴い、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が9ヶ月であったことによります。売上高は、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が9ヶ月であったことに加え、期初の受注残高が前年同期に比べ少なかったことなどから、222億5千5百万円（同93.2%）と減収となりました。営業利益は、減収であったものの、海外グループ会社の連結対象期間の短縮に伴い損失が減少したことなどにより、5億7千3百万円（同355.9%）と増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も、それぞれ7億3千4百万円（同241.9%）、5億6千6百万円（同158.5%）と増益になっております。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 調査・コンサルティング事業

受注高は、エネルギー分野、環境分野等が堅調に推移したものの、前年同期にあった大型業務が当期はなく、その分を補いきれなかったこと、また、海外の海洋資源探査市場の回復の遅れから海外グループ会社の受注が伸びなかったことから、200億6百万円(前年同期比85.6%)となりました。売上高は、ほぼ前年並みの172億5百万円(同99.7%)となりました。営業利益は、海外の海洋探査市場の回復の遅れから、7億1千5百万円(同94.0%)と減益となりました。

② 計測機器事業(国内)

国内の地質調査市場の冷え込みに伴い、一部の関連事業は低迷したものの、受注高は15億1千5百万円(前年同期比120.1%)となりました。売上高は、一部の受注生產品の納期が来年となり、当期に売上計上されないことから、13億6千9百万円(同94.0%)と減収となりました。これに伴い営業損益は、1千9百万円の損失(前年同期は2千3百万円の営業利益)となりました。

③ 計測機器事業(海外)

決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の9ヶ月から6ヶ月に短縮したことにより、受注高は41億8千7百万円(前年同期比77.7%)となり、売上高は、36億8千1百万円(同71.2%)と減収となりました。営業損益は、連結対象期間の短縮により、1億2千1百万円の損失(前年同期は6億4千8百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億7千4百万円減少し、837億3千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19億5百万円減少し、583億4千1百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において営業債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が91億4千9百万円増加する一方で、完成業務未収入金が105億7千2百万円減少したこと、及び有価証券が5億円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、253億9千3百万円となりました。これは主として、投資有価証券が9億9千2百万円増加した一方で、有形固定資産が8億8千7百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億2千2百万円減少し、151億2千万円となりました。これは主として、業務未払金が17億7千3百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円減少し、686億1千3百万円となりました。これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が5億9千万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は81.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、84億1千万円増加(前年同期比223.8%)し、267億1千5百万円(同92.5%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、98億6千6百万円(前年同期比96.7%)となりました。

これは主として、法人税等の支払額6億3千7百万円(同166.3%)があった一方で、売上債権の減少額104億7千6百万円(同124.5%)があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億9千5百万円(前年同期比15.8%)となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入46億9千8百万円(前年同期は2百万円)があった一方で、定期預金の預入による支出56億1千8百万円(前年同期比153.4%)があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億5千4百万円(前年同期比100.6%)となりました。

これは主として、配当金の支払額3億8千1百万円(同100.0%)があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億4千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,882,573	28,882,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,882,573	28,882,573	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月2日 (注)	—	28,882,573	—	16,174	△11,862	4,043

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	3,448	11.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,230	7.72
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,801	6.24
深田 馨子	東京都小金井市	1,765	6.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	981	3.40
応用地質従業員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地	915	3.17
須賀 るり子	東京都小金井市	866	3.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	860	2.98
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	520	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	1.64
計	—	13,865	48.00

- (注) 1. 応用地質株式会社の所有株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する196千株を含めております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、656千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分244千株、年金信託設定分412千株となっております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、954千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分885千株、年金信託設定分69千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,801,500	1,962	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,006,000	270,060	—
単元未満株式	普通株式 75,073	—	—
発行済株式総数	28,882,573	—	—
総株主の議決権	—	272,022	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する196,200株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,605,300	196,200	1,801,500	6.24
計	—	1,605,300	196,200	1,801,500	6.24

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）制 度の信託財産として196,200株拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 事務本部長	常務執行役員 事務本部長	平嶋 優一	平成29年4月1日
取締役	常務執行役員 情報技術企画室長		天野 洋文	平成29年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,757	32,906
受取手形及び売掛金	※ 1,684	1,723
完成業務未収入金	23,204	12,632
リース債権及びリース投資資産	2,728	2,716
有価証券	1,201	700
未成業務支出金	2,184	2,253
商品及び製品	669	892
仕掛品	594	700
原材料及び貯蔵品	1,917	1,828
その他	2,311	1,994
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	60,246	58,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,327	5,140
土地	6,841	6,273
その他（純額）	1,555	1,422
有形固定資産合計	13,724	12,836
無形固定資産		
のれん	526	386
その他	1,025	1,418
無形固定資産合計	1,551	1,804
投資その他の資産		
投資有価証券	6,877	7,870
退職給付に係る資産	1,119	1,094
その他	2,543	2,363
貸倒引当金	△553	△575
投資その他の資産合計	9,987	10,752
固定資産合計	25,263	25,393
資産合計	85,509	83,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 590	601
業務未払金	2,848	1,074
製品保証引当金	119	122
未払法人税等	713	479
賞与引当金	216	291
受注損失引当金	151	159
その他	6,419	6,945
流動負債合計	11,058	9,673
固定負債		
退職給付に係る負債	2,028	2,007
株式給付引当金	58	55
その他	3,498	3,384
固定負債合計	5,585	5,447
負債合計	16,643	15,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,520	16,519
利益剰余金	37,497	37,879
自己株式	△1,905	△1,903
株主資本合計	68,286	68,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,677
土地再評価差額金	△2,397	△2,594
為替換算調整勘定	1,043	453
退職給付に係る調整累計額	177	119
その他の包括利益累計額合計	246	△344
非支配株主持分	333	288
純資産合計	68,865	68,613
負債純資産合計	85,509	83,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	23,889	22,255
売上原価	16,791	15,512
売上総利益	7,097	6,743
販売費及び一般管理費	※ 6,936	※ 6,170
営業利益	161	573
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	34	37
持分法による投資利益	—	18
不動産賃貸料	26	26
受取保険金及び保険配当金	0	42
固定資産売却益	14	167
その他	54	51
営業外収益合計	188	398
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	—	15
持分法による投資損失	7	—
貸倒引当金繰入額	14	51
不動産賃貸原価	9	7
固定資産売却損	—	88
固定資産除却損	4	72
その他	3	0
営業外費用合計	45	237
経常利益	303	734
税金等調整前四半期純利益	303	734
法人税等	△32	190
四半期純利益	335	543
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	566

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	335	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	255
土地再評価差額金	27	—
為替換算調整勘定	△2,619	△590
退職給付に係る調整額	△38	△57
その他の包括利益合計	△3,029	△393
四半期包括利益	△2,693	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,669	173
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303	734
減価償却費	758	603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	75
受取利息及び受取配当金	△92	△93
持分法による投資損益 (△は益)	7	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	8,418	10,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	748	△400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,086	△1,759
その他	425	754
小計	9,575	10,394
利息及び配当金の受取額	107	111
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△383	△637
法人税等の還付額	907	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,201	9,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,662	△5,618
定期預金の払戻による収入	2	4,698
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	—	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△401	△827
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	677
投資有価証券の取得による支出	△506	△696
投資有価証券の売却による収入	100	—
その他	△282	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,032	△795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△381	△381
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
その他	△66	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	△454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△958	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,758	8,410
現金及び現金同等物の期首残高	25,124	18,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,882	※ 26,715

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	1百万円	－百万円
支払手形	5百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び手当	2,146百万円	2,193百万円
賞与引当金繰入額	123百万円	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	32,370百万円	32,906百万円
有価証券勘定	2,923百万円	700百万円
計	35,293百万円	33,607百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,909百万円	△6,191百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	△1,500百万円	△700百万円
現金及び現金同等物	28,882百万円	26,715百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	381	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

(注) 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月26日付で、自己株式3,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,241百万円減少し、資本剰余金が80百万円、利益剰余金が3,161百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注) 平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	654	24.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

(注) 1 平成29年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額24円00銭には、創立60周年記念配当10円00銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,262	1,456	5,170	23,889	—	23,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	372	72	444	△444	—
計	17,262	1,828	5,242	24,333	△444	23,889
セグメント利益又は損失(△)	760	23	△648	136	25	161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年6月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が49百万円(428千円ドル)、計測機器事業(海外)が1,661百万円(14,435千円ドル)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が143百万円(1,249千円ドル)、計測機器事業(海外)が286百万円(2,493千円ドル)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,205	1,369	3,681	22,255	—	22,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	350	297	647	△647	—
計	17,205	1,719	3,978	22,903	△647	22,255
セグメント利益又は損失(△)	715	△19	△121	574	△1	573

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円20銭	20円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	357	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	357	566
普通株式の期中平均株式数(株)	27, 078, 512	27, 079, 607

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間199, 118株、当第 2 四半期連結累計期間197, 642株であります。

2 【その他】

平成29年 8 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 654百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成29年 9 月25日

(注) 1 平成29年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 1 株当たりの金額24円00銭には、創立60周年記念配当10円00銭を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。